

令和 7 年度

都市局関係予算配分概要

目 次

I. 令和 7 年度都市局関係予算配分方針	1
II. 令和 7 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 地方整備局別等配分額（直轄事業）	4
V. 都道府県別等配分額（補助事業）	5
VI. 配分箇所具体事例	6

令和 7 年 4 月

I. 令和7年度都市局関係予算配分方針

令和7年度都市局関係予算については、「安全・安心、防災・減災・復興まちづくり」、「コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展」、「地方都市等の再生・都市の国際競争力の強化」などについて、重点的に取り組むこととし、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。

II. 令和7年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
直轄事業	24,771	0	0	0	24,771
補助事業	6,853	208,438	566	108,884	324,740
合計	31,623	208,438	566	108,884	349,511

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国庫債務負担行為（ゼロ国債・平準化）				
	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
直轄事業	0	0	0	0	0
補助事業	144	180	0	0	324
合計	144	180	0	0	324

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。

3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

4. 上記のほか、都市開発資金貸付金、民間都市開発推進機構補給金がある。

5. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。

（参考）復興庁計上予算

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国営公園等（国営追悼・祈念施設整備事業）
直轄事業	4,028

注1. 計数は、工事諸費を除いた事業費である。

Ⅲ. 事業別概要

国営公園等

31,623百万円

○国営公園等整備

9,538百万円

首里城の復元に向けた取組を進めるほか、公開目標が設定されている公園等に重点的な配分を行うとともに、追加開園が見込まれる公園等の事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○国営公園等維持管理

15,200百万円

業務の効率化等によりコスト縮減に取り組みつつ、国営公園等の機能確保を図る観点から、施設の老朽化対策など適切な運営維持管理について、所要額を配分。

○社会課題対応型都市公園機能向上促進事業

4,998百万円

ユニバーサルデザイン化など、国として推進すべき施策への対応を目的とした都市公園の整備のうち、他の公園の参考となる優良な取組を行う事業について、所要額を配分。

○こどもまんなか公園づくり支援事業

20百万円

独立行政法人都市再生機構が地方公共団体の要請に基づき行う、市街地整備と一体的に実施される住まいに身近な遊び場となる都市公園の整備に係る取組について、所要額を配分。

○都市公園防災事業

1,835百万円

独立行政法人都市再生機構が地方公共団体の要請に基づき行う、大都市地域等の既成市街地における防災公園の整備について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

市街地整備

208,438百万円

○都市構造再編集中支援事業

141,380百万円

コンパクト・プラス・ネットワークの取組を更に推進するため、立地適正化計画に基づく、防災・減災まちづくりを総合的に推進する事業や、医療・福祉や教育文化施設等の都市機能をまちなかへ誘導する事業等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○国際競争拠点都市整備事業

27,101百万円

都市の国際競争力を強化するため、大都市の拠点となるエリアの都市基盤施設の整備等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

278百万円

都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の推進のために必要な民間事業者等が行う一定の緑化基準を満たす民間建築物の緑化などのグリーンインフラに係るハード・ソフト両面の取組について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(2027年国際園芸博覧会)

548百万円

2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会の会場建設について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○まちなかウォーカブル推進事業

1,235百万円

「居心地が良く歩きたくなる」空間創出に資する取組等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○まちづくりファンド支援事業 100百万円

一般財団法人民間都市開発推進機構が行う、リノベーション等による民間まちづくり事業への金融支援（ファンド組成）に対して、所要額を配分。

○地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業 118百万円

従前より移住促進等に積極的に取り組んでおり、既に成果が現れつつある地域について、市町村が行う移住・二地域居住に資する取組に対して、所要額を配分。

○都市・地域交通戦略推進事業 2,000百万円

地方公共団体、交通事業者等で組織する地域の協議会が、総合的な交通戦略等に基づき実施する公共交通等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 2,229百万円

地方公共団体等による3D都市モデルの整備・オープンデータ化、3D都市モデルを活用したユースケースの開発等に対して、所要額を配分。

○防災・省エネまちづくり緊急促進事業 31,580百万円

防災対策、省エネルギー対策等の緊急的な政策課題に対応した質の高い住宅・建築物を整備する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地下街防災推進事業 363百万円

利用者が多く公共性の高い地下街において、地下街管理会社等が実施する地下街等防災推進計画に基づく施設の改修等に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市再生コーディネート等推進事業 1,506百万円

独立行政法人都市再生機構が行う、各地域のまちづくりに関する計画策定等に係るコーディネートに対して、所要額を配分。

住宅対策 **566百万円**

○密集市街地総合防災事業 566百万円

大規模地震に伴い甚大な被害が想定される密集市街地において、地方公共団体や民間事業者など複数の主体が連携して取り組む総合的な環境整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

街路事業 **108,884百万円**

○連続立体交差事業 82,313百万円

道路と鉄道の交差部が連続する鉄道の一定区間を高架化又は地下化することで交通の円滑化、市街地の一体化に資する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地域高規格道路等整備 26,571百万円

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、地域高規格道路及び空港・港湾等のアクセス道路等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

※上記のほか、無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

（参考）復興庁計上予算 **4,028百万円**

○国営追悼・祈念施設整備事業（福島県） 4,028百万円

福島県双葉郡浪江町における国営追悼・祈念施設の整備事業について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

Ⅳ. 地方整備局別等配分額（直轄事業）

〔事業費〕

（単位：百万円）

区分	整備費	維持管理費	営繕宿舍費	合計
北海道開発局	0	1,247	1	1,248
滝野すずらん丘陵公園	0	1,018	1	1,019
国立民族共生公園	0	229	0	229
東北地方整備局	0	931	1	933
国営みちのく杜の湖畔公園	0	701	1	702
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	123	0	123
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	107	0	107
関東地方整備局	3,295	4,182	8	7,485
国営武蔵丘陵森林公園	73	981	3	1,057
国営昭和記念公園	427	1,228	0	1,655
国営常陸海浜公園	271	846	0	1,117
国営アルプスあづみの公園	0	920	0	920
国営東京臨海広域防災公園	0	207	0	207
明治記念大磯邸園	2,524	0	5	2,529
北陸地方整備局				
国営越後丘陵公園	157	665	1	823
中部地方整備局				
国営木曽三川公園	411	1,293	3	1,706
近畿地方整備局	2,662	1,977	0	4,640
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	2,050	800	0	2,850
淀川河川公園	206	333	0	539
国営明石海峡公園	406	845	0	1,251
中国地方整備局				
国営備北丘陵公園	0	739	6	744
四国地方整備局				
国営讃岐まんのう公園	0	692	0	692
九州地方整備局	347	1,669	11	2,027
海の中道海浜公園	347	1,121	10	1,477
国営吉野ヶ里歴史公園	0	549	1	549
沖縄総合事務局				
国営沖縄記念公園	2,667	1,805	2	4,474
合計	9,538	15,200	33	24,771

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。

（参考）復興庁計上予算

（単位：百万円）

区分	整備費	維持管理費	営繕宿舍費	合計
東北地方整備局				
国営追悼・祈念施設（福島県）	4,028	0	0	4,028

注1. 計数は、工事諸費を除いた事業費である。

V. 都道府県別等配分額（補助事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
北海道	968	6,377	0	30	7,375
青森	0	472	0	0	472
岩手	0	786	0	0	786
宮城	0	2,541	0	0	2,541
秋田	55	1,407	0	0	1,462
山形	0	3,782	0	0	3,782
福島	0	3,610	0	0	3,610
茨城	0	6,834	0	0	6,834
栃木	80	797	0	480	1,357
群馬	0	1,239	0	0	1,239
埼玉	0	7,481	0	4,096	11,577
千葉	0	3,106	0	798	3,904
東京	90	38,817	0	25,842	64,749
神奈川	0	3,466	0	10,961	14,427
山梨	0	1,050	0	291	1,341
長野	0	8,349	0	0	8,349
新潟	0	5,520	0	641	6,161
富山	0	3,109	0	2,779	5,888
石川	0	4,037	0	0	4,037
岐阜	0	1,452	0	2,276	3,728
静岡	517	8,082	0	4,176	12,774
愛知	220	12,957	0	10,709	23,886
三重	50	987	0	0	1,037
福井	0	2,459	0	253	2,712
滋賀	0	385	0	0	385
京都	0	4,103	0	1,016	5,119
大阪	458	8,711	566	30,801	40,536
兵庫	0	19,973	0	930	20,903
奈良	0	1,224	0	0	1,224
和歌山	0	71	0	398	469
鳥取	0	3,333	0	0	3,333
島根	0	534	0	0	534
岡山	120	3,985	0	0	4,105
広島	699	7,680	0	3,350	11,729
山口	350	4,541	0	0	4,891
徳島	0	178	0	856	1,034
香川	712	649	0	0	1,361
愛媛	0	3,601	0	1,570	5,171
高知	0	2,032	0	0	2,032
福岡	0	4,860	0	3,144	8,004
佐賀	0	3,580	0	0	3,580
長崎	0	826	0	1,045	1,871
熊本	0	628	0	45	673
大分	0	1,684	0	2,397	4,081
宮崎	679	1,110	0	0	1,789
鹿児島	0	2,211	0	0	2,211
沖縄	0	0	0	0	0
小計	4,998	204,614	566	108,884	319,062
都市再生機構	1,855	3,724	0	0	5,579
民都機構	0	100	0	0	100
合計	6,853	208,438	566	108,884	324,740

[事業費]

(単位：百万円)

区分	国庫債務負担行為（ゼロ国債・平準化）				
	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
東京	0	180	0	0	180
香川	144	0	0	0	144
合計	144	180	0	0	324

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業、交通安全対策（通学路緊急対策）等がある。

VI. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○国営公園等整備			
沖縄県 (那覇市、国頭郡本部町)	国営沖縄記念公園	2,667	「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年の復元に向け、正殿の本体工事等を実施する。
○社会課題対応型都市公園機能向上促進事業			
栃木県 (真岡市)	井頭公園	80	公園外の周辺施設と連携し、利用者の滞在性、回遊性を高める空間を創出するため、公園内の園路付替や芝生広場、大型遊具整備を実施する。
○こどもまんなか公園づくり支援事業			
大阪府 (門真市)	門真市南部地区	20	こどもや子育て当事者の意見を踏まえながら、市街地整備と一体となった都市公園の整備計画の策定を実施する。
○都市公園防災事業			
大阪府 (大阪市)	大深町公園	1,835	地域の防災性の向上を図るため、災害時に避難地等となる防災公園の整備（基盤整備、植栽等）を実施する。
○都市構造再編集集中支援事業			
兵庫県 (尼崎市)	阪急塚口駅周辺地区	77	まちの魅力を高め賑わいを創出するため、老朽化した駅前広場の再整備や利活用を促す社会実験の実施、駅周辺道路の整備を行う。
○国際競争拠点都市整備事業			
広島県 (広島市)	広島都心地域	2,696	路面電車の乗り入れや駅前広場等の整備を進め、市内中心部とのアクセス性及び公共交通機関の乗換利便性の向上や、回遊性向上によるにぎわいの創出により、都市の国際競争力を強化する。
○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(2027年国際園芸博覧会)			
神奈川県 (横浜市)	上瀬谷地区	548	グリーンインフラが実装された会場等を展示の一つとして国内外に発信すること等により、グリーンインフラを活用した持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりに貢献する。
○まちなかウォーカブル推進事業			
佐賀県 (佐賀市)	佐賀駅周辺北地区 (第2期)	115	佐賀駅南側において、賑わい創出に向けた道路空間の再編整備等を行うことで、佐賀駅周辺の地域活性化を図る。
○地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業			
新潟県 (魚沼市)	小出地区	58	中心市街地にコワーキングスペース等を整備し、働く場と周辺エリアを含めた交流機会を確保することで、移住・二地域居住を促進する。

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○都市・地域交通戦略推進事業			
三重県 (四日市市)	近鉄四日市駅・JR四日市駅周辺地区	607	四日市交通ターミナル戦略に位置づけられた近鉄四日市駅及びJR四日市駅を結ぶ中央通りにおける歩行空間、自転車道等の整備により、両駅間の連携を図る。
○都市空間情報デジタル基盤構築支援事業			
新潟県 (新発田市)	新発田市中心市街地地区	10	新発田市中心市街地地区において、3D都市モデルを整備・活用し、防災の分野における課題解決(活用)を図る。
○防災・省エネまちづくり緊急促進事業			
東京都 (中央区)	日本橋一丁目中地区	6,927	国際競争力を備えた良好な都市空間の創出を図るため、土地の集約化と街区再編に併せ、防災性の確保や省エネルギー水準への適合等の質の高い施設建築物を整備する。
○地下街防災推進事業			
福岡県 (福岡市)	天神地下街	122	大規模地震発生時における地下街の安全性の向上を図るため、地下街防災推進計画に基づき、躯体の耐震補強工事等を実施する。
○密集市街地総合防災事業			
大阪府 (大阪市)	西成区西部地区	566	道路が狭隘で老朽木造家屋が密集した地域において、災害発生時の延焼遮断、救助・消防活動及び避難に資する道路の整備を推進するため、街路事業を実施する。
○連続立体交差事業			
愛知県 (豊田市)	名古屋鉄道三河線(若林駅付近)	4,033	都市内交通の円滑化及び分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るため、名古屋鉄道三河線の若林駅付近について、令和7年度の鉄道高架化による踏切除却に向けて事業を推進する。
○地域高規格道路等整備			
広島県 (廿日市市)	都市計画道路地御前串戸線	78	地域高規格道路東広島廿日市道路のうち、広島南道路の地御前IC(仮称)へのアクセス向上を図るため、測量調査等に着手する。
○社会課題対応型都市公園機能向上促進事業(平準化)			
香川県 (高松市)	中央公園	144	公園の魅力と価値を向上させるとともに、周辺商店街等との連携による地域全体の活性化を目指し、利用者の声を取り入れた官民連携による公園の再整備を実施する。
○国営追悼・祈念施設整備事業(参考：復興庁計上)			
福島県 (双葉郡双葉町、浪江町)	国営追悼・祈念施設(福島県)	4,028	福島県における国営追悼・祈念施設について、令和7年度内での整備完了を目指し、管理棟建築工事等を実施する。

参考資料 配分箇所具体事例

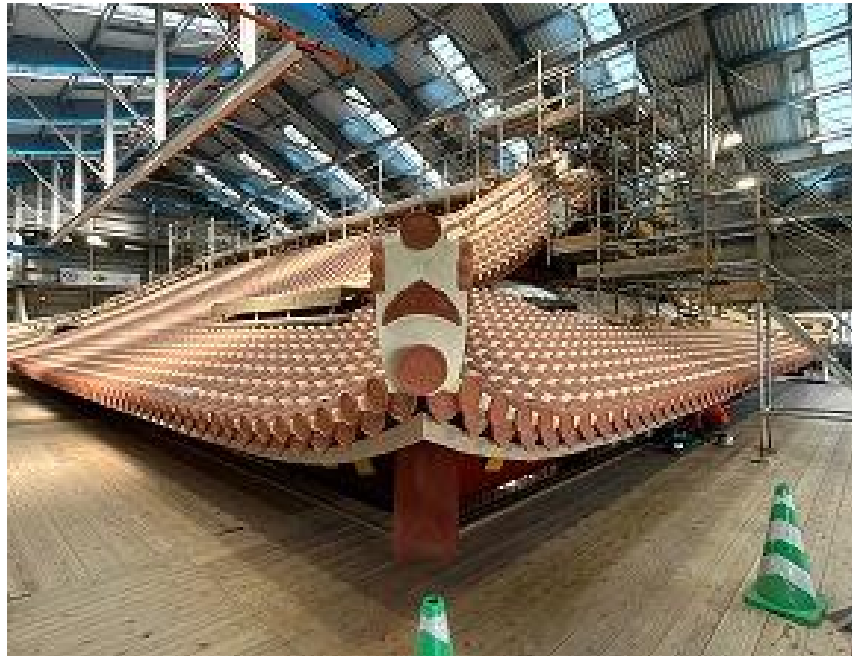
【課題・背景等】

- 本公園は、昭和50年に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念し、その跡地に沖縄県北部振興を目的として設置された海洋博覧会地区と沖縄の本土復帰記念事業の一環として戦災によって失われた貴重な歴史的文化遺産の復元を目的として設置された首里城地区からなる国営公園である。
- 令和7年度は、首里城正殿の本体工事を引き続き実施するとともに、北殿の設計等を進める。

事業内容

令和7年度配分額(事業費):26.7億円

○首里城正殿の復元整備を引き続き実施



▲首里城正殿工事の様子(R7.2月末時点)



○「見せる復興」やデジタル技術の活用により、魅力的な公園管理運営等を実施



▲特別公開イベント(R6.5月)の様子



▲自動運転車両による園内移動支援



効果

- 令和8年の完成に向けて、首里城正殿の復元整備が推進される。
- 復元過程の公開などの様々な取り組みの実施により、入園者数の回復・増加につながる。

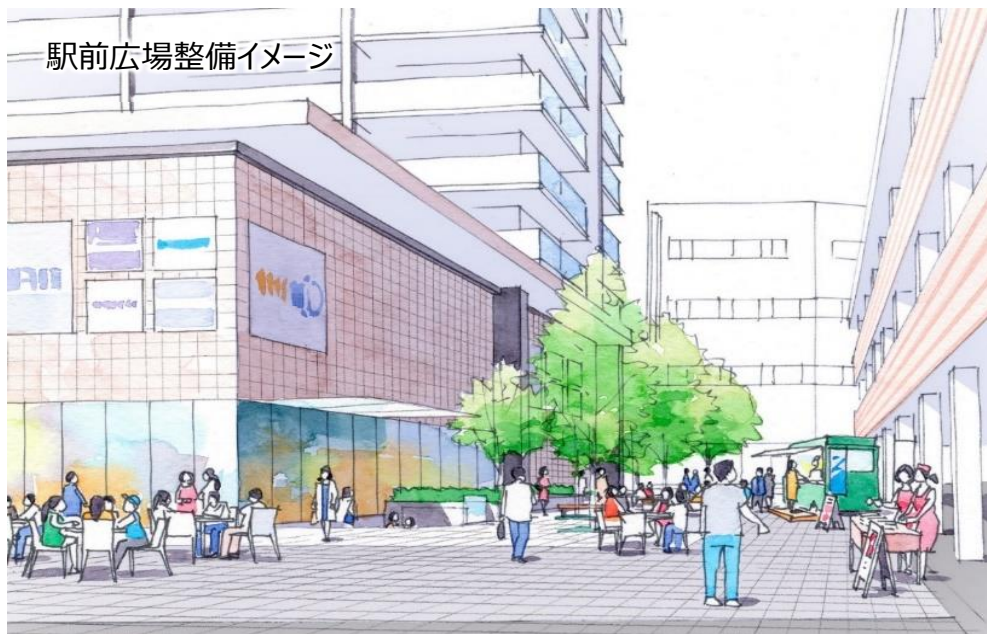
【課題・背景等】

- 本地区は、駅前広場の老朽化や滞留・利活用スペースの不足とこれらに伴う駅周辺の賑わいの低下、周辺の道路の狭小な歩道幅員や老朽化の進行といった課題がある。
- 本事業では、阪急塚口駅周辺において、老朽化した駅前広場や周辺の道路の再整備等を行う。

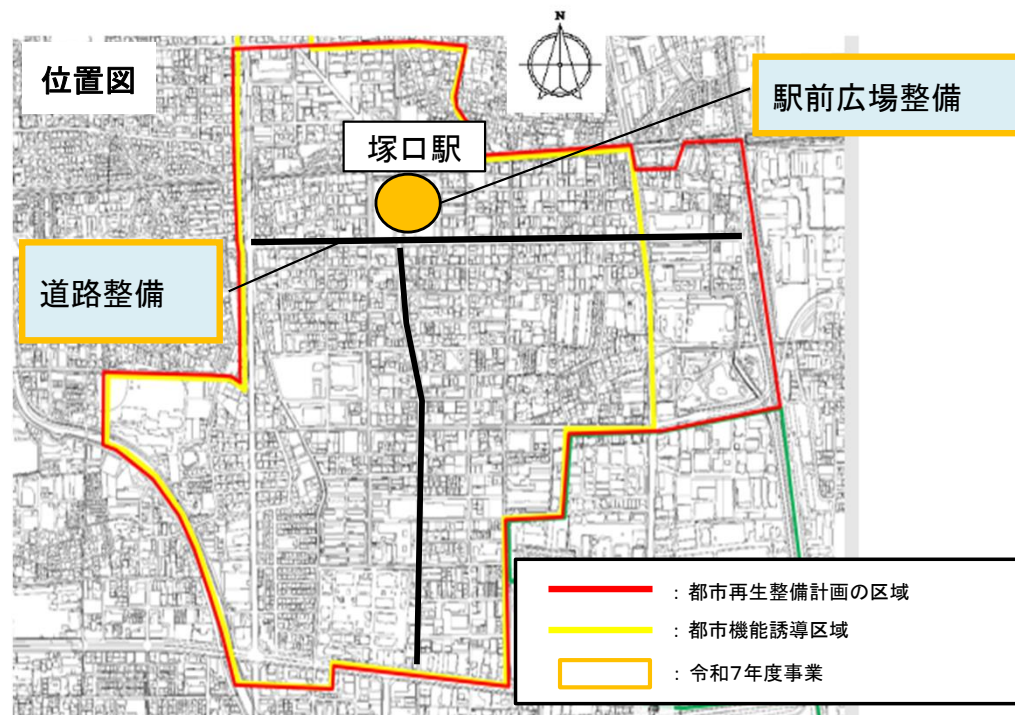
事業内容

令和7年度配分額(事業費):0.77億円

駅前広場整備イメージ



位置図



効果

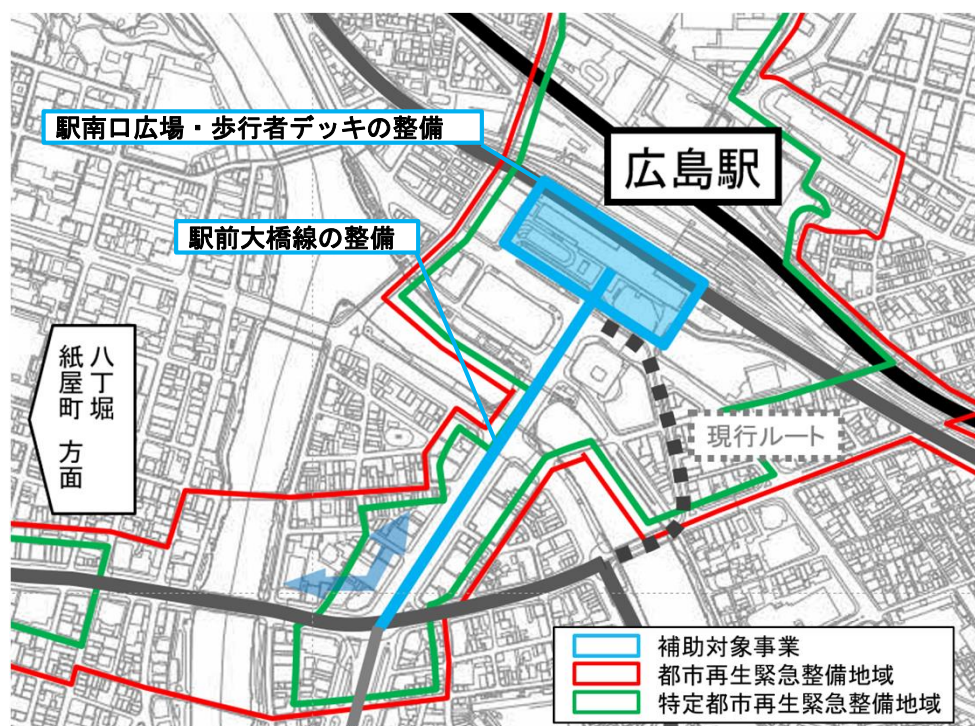
- 駅前広場の再整備や駅前広場の利活用を促す社会実験の実施等により、市の玄関口としてふさわしい風格を形成するとともに、まちの魅力を高め賑わいを創出する。
- 老朽化した駅周辺の道路のバリアフリー化や自転車通行環境の整備を行い、歩行者や自転車の快適性や安全性の向上を図るとともに、駅前への人の流れをつくる。

【課題・背景等】

- 国際的な都市間競争が激しさを増すなか、今後も我が国の経済の牽引役として期待される拠点都市において、国際競争力を高めるため、道路や鉄道施設等の重要インフラや市街地開発事業等の都市基盤整備を重点的かつ集中的に支援し、民間投資を促進することが重要である。
- 本地域においては、市内中心部とのアクセス性の向上及び交通結節機能の強化を図るとともに、周辺の民間開発と連携し、歩行者の回遊性を向上させ、にぎわいの創出を図り、都市の国際競争力を強化する。

事業内容

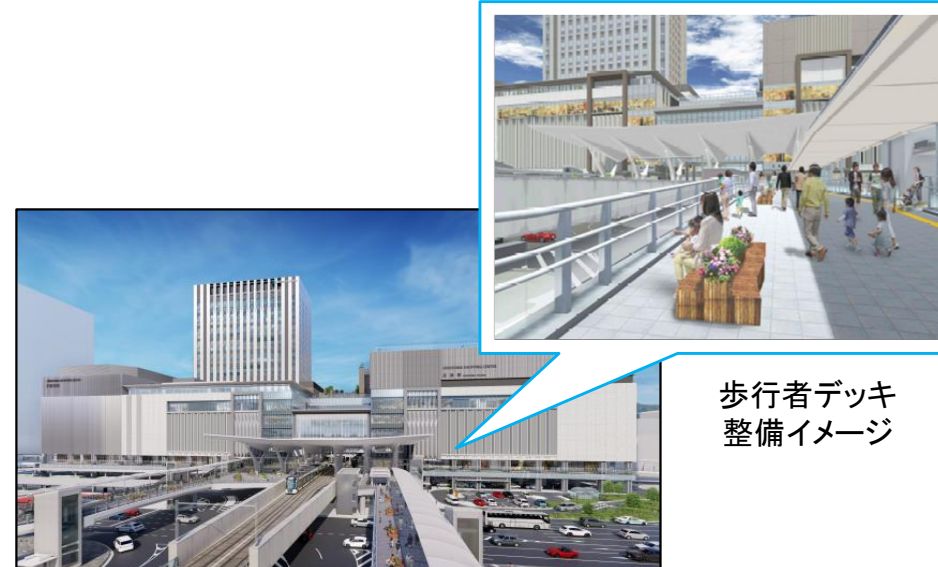
令和7年度配分額(事業費):27.0億円



広島都心地域

効果

路面電車の乗り入れや駅前広場、歩行者デッキの整備を進め、市内中心部とのアクセス性及び公共交通機関の乗換利便性の向上や、回遊性向上によるにぎわいの創出により、民間投資を呼び込み、都市の国際競争力の強化を促進する。



歩行者デッキ整備イメージ

広島駅南口完成イメージ

【課題・背景等】

- AIPH(国際園芸家協会)の承認とBIE(博覧会国際事務局)の認定を受け、2027年3月19日～9月26日に横浜市の旧上瀬谷通信施設の一部を会場とする最上位の国際園芸博覧会(A1)が開催される予定である。
- 本博覧会の開催意義の一つには、「グリーンインフラの実装」が位置付けられていることから、本博覧会の会場建設を通じ、自然地形をいかした空間を形成するなど「グリーンインフラで創る国際園芸博覧会」の実現を図る。

事業内容

令和7年度配分額(事業費):5.5億円

<会場図>



<博覧会会場計画(イメージ)>



会場全体で植栽の造園工事
及び休憩施設の建築工事等
を実施予定

効果

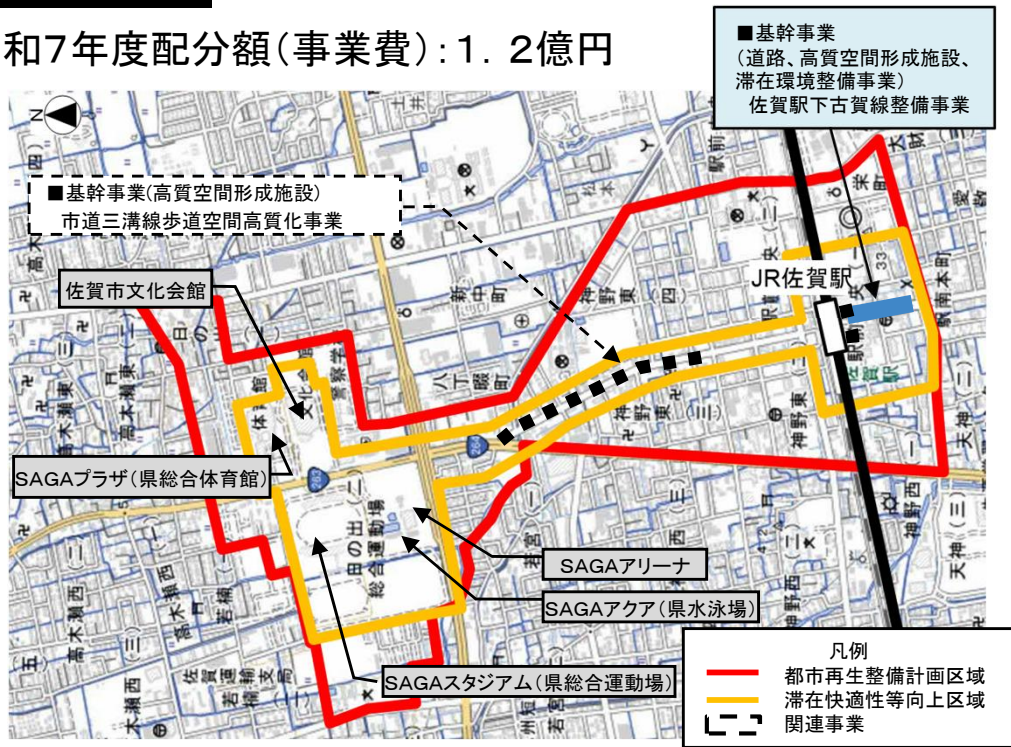
- グリーンインフラが実装された会場等を展示の一つとして国内外に発信、整備効果を検証すること等により、「グリーンインフラで創る国際園芸博覧会」の実現に取り組むとともに、博覧会開催後もグリーンインフラ実装のモデルとして発信、水平展開することで、グリーンインフラを活用した持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりに貢献する。

【課題・背景等】

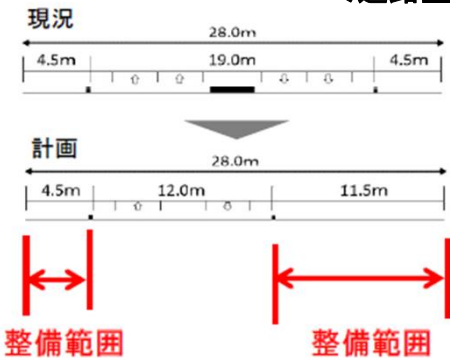
- 令和5年5月にSAGAサンライズパークに最大8,400人収容のアリーナがオープンし、市外・県外から佐賀駅を利用してアリーナへ向かう来訪者が増加したことから、これら佐賀駅周辺の人の流れを南側の街なか方面へと誘導し、中心市街地全体の賑わいに繋げていくことが求められている。
- 佐賀駅周辺の地域活性化に向け、駅周辺とSAGAサンライズパークエリアの拠点間を楽しみながら安心して歩いてもらうための道路空間の整備とあわせて、交流人口の増加が見込まれる佐賀駅周辺の人の流れを南側の中心市街地へ誘導するような賑わい創出に向けた道路空間の再編整備等を行う。

事業内容

令和7年度配分額(事業費):1.2億円



<道路空間再編イメージ>



<利活用イメージ>



効果

- 佐賀駅周辺を中心とし、スポーツ・文化拠点と中心市街地エリアの交流・連携を強化し、賑わいのある街づくりを促進する。

【課題・背景等】

- 近鉄四日市駅とJR四日市駅は、中心市街地に位置する公共交通の重要な拠点駅であるが、路線バス・タクシー・一般車等の交通動線が錯綜しているとともに、駅周辺に人が集う空間がなく、交通結節点としての課題がある。
- 両駅を結ぶ中央通りは楠の並木など良好な景観を有するが、その空間は有効活用されておらず、また車道は交通量に対して車線数に余裕があることから、道路空間の再編による魅力向上が求められている。
- 本事業では、まちの中心となる駅・駅前広場と周辺市街地の一体的な空間活用を図るため、中央通りにおける道路空間の再編等を行う。

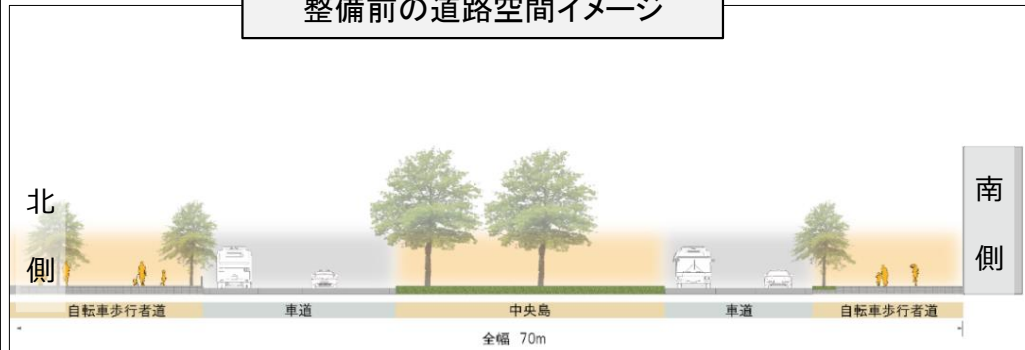
事業内容

令和7年度配分額(事業費):6.1億円

- 四日市交通ターミナル戦略に位置づけられた近鉄四日市駅及びJR四日市駅を結ぶ中央通りにおける歩行空間、自転車道等の整備により、両駅間の連携を図る。



整備前の道路空間イメージ



整備後の道路空間イメージ



効果

- 近鉄四日市駅及びJR四日市駅の駅前広場の整備、中央通りの歩行空間再編により、交通結節機能と回遊性を向上させ、県内最大の人口規模を持つ中部圏域有数の産業都市である四日市市が、さらなる中核的役割を果たし、圏域の活力を牽引し続けていくに相応しい駅前空間の実現と多様な交通モードが連携したまちづくりの実現に寄与する。

【課題・背景等】

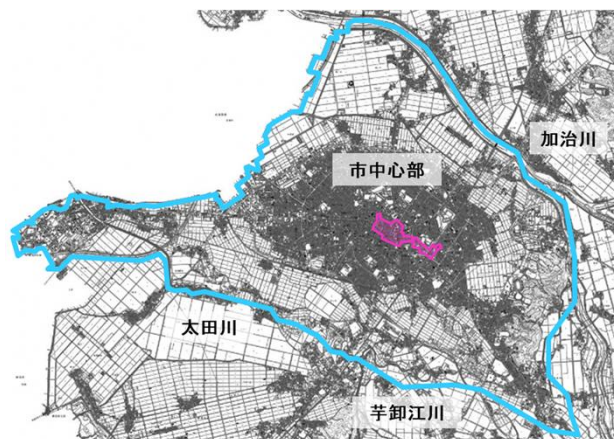
- 令和4年8月などに発生した豪雨時の内水氾濫により道路等の冠水が発生した。
- 被害の抑制を検討するにあたり、3D都市モデルを活用して浸水箇所をわかりやすく可視化し、市民が安全安心に暮らすことができるまちづくりを行う。

事業内容

令和7年度配分額(事業費):0.1億円

- 新発田市中心市街地地区の3D都市モデル(PLATEAU)整備、防災の検討に活用

【3D都市モデル整備範囲】



LOD1 : 市中心部(41km²)
 LOD2 : 市中心部(0.1km²)

【3D都市モデル活用内容】



3D都市モデルに洪水時の浸水想定区域図などを重ね合わせ、分かりやすく可視化

効果

- 防災倉庫配置の再検討など、市の防災マニュアル等の見直しにおける基礎資料として活用する。
- 立地適正化計画における都市機能誘導区域内の各誘導施設の配置状況や居住誘導区域の設定範囲の妥当性を検証する。
- 市の委員会等で、防災計画の見直しや避難経路設定の検討に活用する。

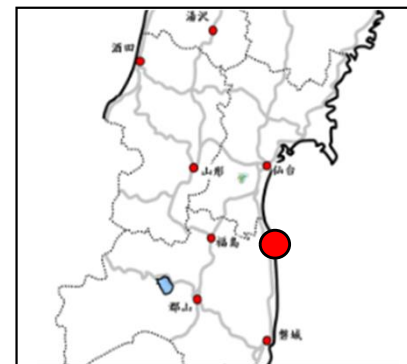
【課題・背景等】

- 東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携のもと、福島県が設置する復興祈念公園の中に、国営追悼・祈念施設として中核的施設となる丘や広場等の整備を行う。

事業内容

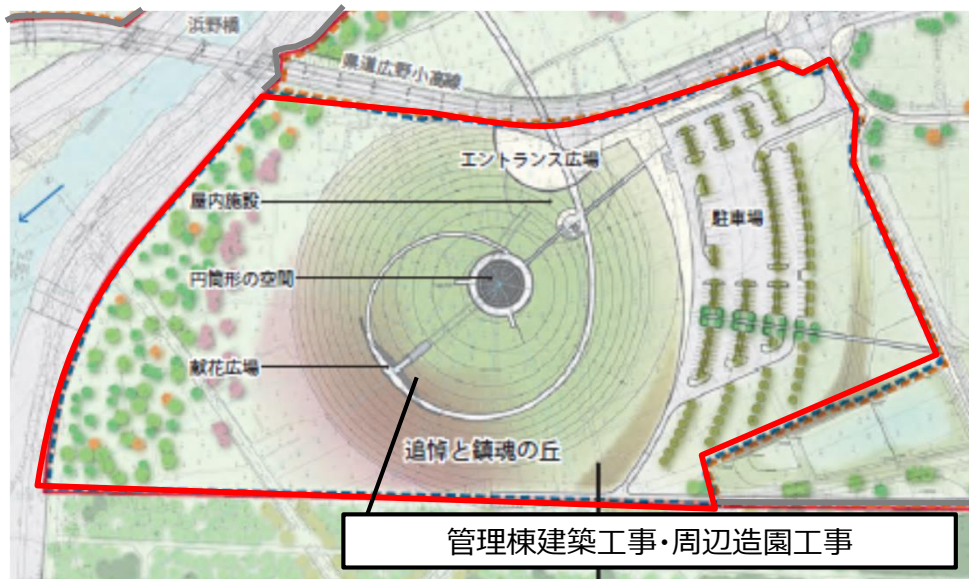
令和7年度配分額(事業費):40.3億円

■位置図

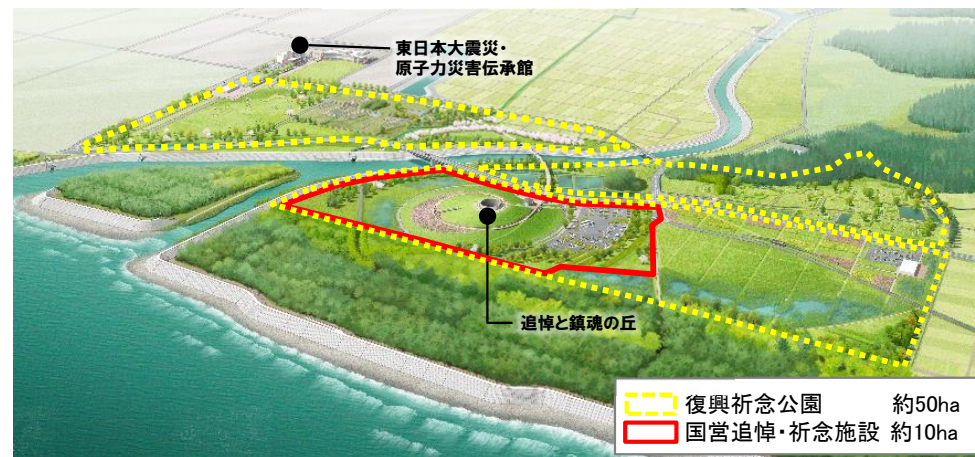


- 令和7年度内での整備完了を目指し整備を推進。
令和7年度は、管理棟建築工事及び管理棟周辺造園工事を実施予定。

■令和7年度整備箇所



■イメージパース



効果

- 令和7年度内での全面開園に向けて整備が推進されることにより、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信が行われる。